

平成25年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年12月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソフトウェア・サービス  
コード番号 3733 URL <http://www.softs.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年1月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年1月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 宮崎 勝  
(氏名) 伊藤 純一郎  
TEL 06-6350-7222  
配当支払開始予定日 平成26年1月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年10月期の業績(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期	10,128	△4.3	2,337	△3.7	2,393	△1.8	1,482	6.1
24年10月期	10,586	—	2,426	—	2,438	—	1,398	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年10月期	280.49	—	15.9	21.7	23.1
24年10月期	264.09	—	17.1	24.8	22.9

(参考) 持分法投資損益 25年10月期 一百万円 24年10月期 一百万円

(注) 当社は平成23年10月期より決算期を4月30日から10月31日に変更しているため、平成23年10月期は6ヶ月の変則決算となっております。このため、平成24年10月期における対前期増減率は記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年10月期	11,483	9,940	86.6	1,880.27
24年10月期	10,615	8,757	82.5	1,656.51

(参考) 自己資本 25年10月期 9,940百万円 24年10月期 8,757百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年10月期	540	△1,512	△318	2,129
24年10月期	2,136	△823	△247	3,420

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年10月期	—	0.00	—	60.00	60.00	317	22.7	3.9
25年10月期	—	0.00	—	60.00	60.00	317	21.4	3.4
26年10月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		21.3	

3. 平成26年10月期の業績予想(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,630	38.5	1,830	43.2	1,850	41.1	1,147	41.9	216.95
通期	13,400	32.3	2,350	0.5	2,400	0.3	1,488	0.3	281.45

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料17ページ「重要な会計方針」及び18ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年10月期	5,488,000 株	24年10月期	5,488,000 株
25年10月期	201,186 株	24年10月期	201,186 株
25年10月期	5,286,814 株	24年10月期	5,294,332 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は完了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(会計方針の変更)	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(関連当事者情報)	20
(有価証券関係)	21
(税効果会計関係)	24
(持分法投資損益等)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
5. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、平成24年12月以降の新政権下での金融政策、経済成長戦略への期待から円安の進行・株価の上昇等、景気回復の期待感が高まりました。一方で、長期化する欧州債務危機や新興国経済の減速等の影響を受け、企業を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況で推移しました。

医療業界におきましては、平成24年度診療報酬と介護報酬の改定が実施されました。前回に引き続きプラス改定でありましたが、医療を取り巻く財政は厳しい状態が続いており、そのような状況下で病院・病床機能の分化、地域連携の強化や在宅医療の充実等を通じて、医療機関は効率的で質の高い医療の提供が求められています。

当社はこのような環境の中、医療の効率化や品質向上、地域連携に不可欠な統合系医療情報システムである電子カルテシステムの開発・販売を中心に、全国へ事業展開し、東西エリア担当が各地域へのきめ細かい営業活動を効率的にかつ積極的に行い、受注を獲得してまいりました。

当社の強みである、営業強化・製品拡充に繋がる既存顧客とのコミュニケーションにつきましては、取り組み事例の発表等、顧客病院同士での情報交換を目的とする「SSユーザー会」（第9回・164病院500名参加）、看護系システムを使用する看護職同士の情報交換を目的とする「SSユーザー看護部会」（第7回・127病院253名参加）、実際にシステムを管理する担当者が参加する「SSユーザーシステム管理者部会」（第4回・159病院303名参加）が平成25年8月に開催され、活発な意見交換が行われました。

また、平成25年2月と平成25年7月にはシステム管理者スキルの向上を目的として「システム管理者研修」をシステム管理者を対象に開催いたしました。そして、平成25年5月にはクリティカル・パスの推進を目的として第2回目となる「フレキシブルパス勉強会」を医師・看護師・システム管理者を対象に開催し、システムの有意義な活用につながるよう病院担当者への利用方法の紹介、運用事例の発表が行われました。

市場では、医療業界のシステム投資意欲は回復傾向にあるものの、市場における有力企業数社の競争は激しさを増しております。この結果、売上高は10,128百万円（前年同期比4.3%減）、受注高は10,152百万円（同30.0%増）、受注残高は5,121百万円（同115.6%増）となり、利益面におきましては営業利益2,337百万円（同3.7%減）、経常利益2,393百万円（同1.8%減）、当期純利益1,482百万円（同6.1%増）となりました。なお、セグメントの業績につきましては、当社は、医療情報システム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### ② 次期の見通し

国民医療費が年々増加していく中で、医療費適正化や病院・病床機能の分化、地域医療連携の強化、在宅医療の充実等の医療制度改革の方向性は、今後も継続していくものと予想されます。それには医療のIT化が不可欠であり、電子カルテシステム等の統合系医療情報システムの必要性はさらに高まり、システム導入件数は、当面、緩やかながらも増加していくものと考えられます。

しかしながら、社会保障と税の一体改革の一環として平成26年4月から消費税が増税されることが決定している一方で、診療報酬改定については未定であるなど医療を取り巻く環境は厳しくなっており、医療機関の設備投資については慎重なまま推移すると見られるため、電子カルテ市場における有力企業数社による受注獲得競争は一層激しくなるものと予想されます。

このような状況のもと、「SSユーザー会」、「SSユーザー看護部会」及び「SSユーザーシステム管理者部会」での意見交換を通じてユーザー同士の関係性・ユーザーと当社の関係性を強固にすることで顧客満足度の向上に取り組んでまいります。

また激化する受注獲得競争を生き抜くためにも、新卒・キャリアの積極的な採用と社員教育を通して、社内の開発・営業・保守体制を強化してまいります。

なお、平成26年7月には、収容力の拡充及び業務の効率性向上等を目的に建設中の「新本社ビル（仮称）」の竣工を予定しております。

この結果、次期（平成26年10月期）については、売上高は13,400百万円（前年同期比32.3%増）、営業利益2,350百万円（同0.5%増）、経常利益2,400百万円（同0.3%増）、当期純利益1,488百万円（同0.3%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産・負債及び純資産の状況

## (資産)

当事業年度末の総資産につきましては、前事業年度末と比較して867百万円増加し、11,483百万円となりました。主な要因は、現金及び預金3,390百万円の減少、売上債権532百万円の増加、たな卸資産226百万円の増加、及び有形固定資産3,513百万円の増加であります。なお、有形固定資産の増加要因は、「新本社ビル(仮称)」用土地を平成25年1月に取得完了したこと及び平成26年7月完成予定の「新本社ビル(仮称)」用建物のために設備投資したことあります。

## (負債)

当事業年度末の負債につきましては、前事業年度末と比較して315百万円減少し、1,542百万円となりました。主な要因は、仕入債務244百万円の増加、流動負債「その他」に含まれる「仮受金」206百万円の増加、未払金231百万円の減少、及び未払法人税等443百万円の減少によるものであります。

## (純資産)

当事業年度末の純資産につきましては、前事業年度末と比較して1,182百万円増加し、9,940百万円となりました。主な要因は、当期純利益1,482百万円及び第44期利益剰余金の配当金317百万円によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1,290百万円減少し、2,129百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、540百万円(前事業年度は2,136百万円の収入)となりました。これは主に、税引前当期純利益2,397百万円、減価償却費107百万円、売上債権増加額532百万円、たな卸資産増加額226百万円、法人税等の支払額1,200百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,512百万円(前事業年度は823百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,618百万円、定期預金の払戻による収入2,900百万円、定期預金の預入による支出800百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、318百万円(前事業年度は247百万円の支出)となりました。これは配当金の支払額318百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー指標

指標	第42期 平成23年4月期	第43期 平成23年10月期	第44期 平成24年10月期	第45期 平成25年10月期
株主資本比率(%)	77.3	83.9	82.5	86.6
時価ベースの自己資本比率(%)	81.0	106.8	156.6	169.9
債務償還年数(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	58.0	—	—	—

(注) 上記の指標の計算式は以下の通りであります。

株主資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ① 利益配分に関する基本方針

当社は、各事業年度の経営成績と将来の事業展開を総合的に勘案し、企業基盤と財務体質の充実・強化を図りつつ、株主への安定的かつ収益状況に応じた利益還元を行うことを経営の重要課題の一つとして位置付けております。

## ② 当期及び次期の配当

当期の配当につきましては、期末予想配当金と同額の60円配当案に決定いたしました。また、次期の配当につきましては、当期と同額の1株につき60円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、当社として必ずしも事業上のリスクに該当すると考えていない事項についても、投資家の投資判断、或いは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

##### 1) 医療情報システムを主軸とした事業について

医療機関にとって少子高齢化、医療保険制度の変更及びDPC制度等経営環境は厳しさを増しております。そのため生き残りをかけた病院経営が求められており、病院内の業務を効率化し、医療サービスを向上させることが必要不可欠となっております。オーダーリングシステムや電子カルテシステムは、そういった病院の情報化ニーズに合致したものであり、特に電子カルテ市場は今後、順調に成長し一層の普及が進むことが予想されます。しかし、法規制、医療制度改革等の動向によっては、市場が順調に拡大しない可能性があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### 2) 政府の施策とその影響について

###### 診療報酬の改定

高齢化社会がもたらす医療費は増大傾向にあります。このような背景のもと、財政確保を踏まえて、厚生労働省は医療制度運営の適正化と医療供給面の取り組みに重点をおいた医療費適正化対策を打ち出しております。今後、診療報酬のマイナス改定等が行われた場合、当社の顧客であります医療機関の収益を圧迫させることとなり、医療機関の投資意欲・投資余力に影響を及ぼします。その結果として、当社が提供する医療情報システムの導入を中止、延期する医療機関が発生し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### 3) 法的規制について

当社の事業を制限する法的規制は存在しないと考えております。現時点では、厚生労働省は平成11年4月22日付の通知『診療録等の電子媒体による保存について』（健政発第517号、医薬発第587号、保発第82号）によって診療録等の電子媒体による保存につきその対象文書等を明らかにすることを認め、ガイドライン、条件を以下のとおり、明らかにしております。

- ① 保存義務のある情報の真正性が確保されていること。（真正性の確保）  
故意または過失による虚偽入力、書換え、消去及び混同を防止すること。  
作成の責任の所在を明確にすること。
- ② 保存義務のある情報の見読性が確保されていること。（見読性の確保）  
情報の内容を必要に応じて肉眼で見読可能な状態に容易にできること。  
情報の内容を必要に応じて直ちに書面に表示できること。
- ③ 保存義務のある情報の保存性が確保されていること。（保存性の確保）  
法令に定める保存期間内、復元可能な状態で保存できること。

##### 4) 業績の季節変動について

当社は「工事契約に関する会計基準」に基づき売上高の計上を行っておりますが、当社のソフトウェアの販売形態の特性上、導入先顧客の状況により収益総額の確定、及びその確定時期が流動的となるため、売上高の多くを検収基準により計上しております。

当社の売上高を検収基準に拠って計上した場合、その計上時期はユーザーである医療機関の一般的な会計年度の区切りである3月・4月に集中する傾向にあります。また、当社のシステムは受注から検収まで『NEWTONS（オーダーリングシステム）』案件で約4ヶ月、『e-カルテ（電子カルテ）』案件で約6ヶ月程度を要するプロジェクトとなるため、次のプロジェクトの検収及び売上高計上が10月・11月に集中して発生する傾向にあります。しかし、今後「効率的な稼働時期の選定」、「受注有力案件の難易度の見極め」及び「社内連携の強化」等の取り組みを行うことにより、稼働時期が平準化され、検収時期が分散する可能性があります。

当社のシステムはプロジェクト編成上の諸事情により稼働時期が遅れる場合があります。決算期末の10月までに検収されなかった場合には、予定していた売上高が翌期以降に計上されることになり、当社の業績は影響を受けることとなります。

## (月別ソフトウェア売上高推移表)

	11月(千円)	12月(千円)	1月(千円)	2月(千円)	3月(千円)	4月(千円)	半期合計(千円)
第44期 (平成24年10月期)	232,219	196,634	494,111	509,077	388,929	495,589	2,316,562
第45期 (平成25年10月期)	263,871	256,172	106,812	680,948	322,693	594,221	2,224,719
	5月(千円)	6月(千円)	7月(千円)	8月(千円)	9月(千円)	10月(千円)	年間合計(千円)
第44期 (平成24年10月期)	313,996	102,983	707,677	441,677	271,410	317,238	4,471,544
第45期 (平成25年10月期)	174,195	116,471	248,016	243,323	612,410	598,739	4,217,875

(注) 損益計算書におけるソフトウェア売上高は、上表のソフトウェアと保守サービスを合計したものです。

## 5) 知的財産権について

当社は、プログラム開発を自社で行っておりますが、知的財産権の出願・取得を行っておりません。近年のソフトウェアに関する技術革新のスピードは早く、場合によっては第三者の知的財産権を侵害する可能性があります。これまで、当社は第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたことはありませんが、前述のようにソフトウェアに関する技術革新の顕著な進展により、当社のソフトウェアが第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確に想定、判断できない場合も考えられます。また、当社事業分野において認識していない特許等が成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差し止め等の訴えを起こされる可能性並びに当該訴えに対する法的手続き費用が発生する可能性があります。

## 6) 人員の確保、育成について

当社では、今後の事業拡大及び技術革新に対応できる優秀な人材を継続的に確保し育成していくことが重要な課題であると認識しております。今後さらに事業の拡大を図るためには、「医療機関の業務に対する知識」と「コンピュータ及びソフトウェアに関する知識」の高い人材の確保及び育成が重要となります。しかし、これらの知識を習得するには数年の経験が必要となり、人材採用から戦力化までの計画が予定通り進まない場合、当社の事業拡大に影響を与える可能性があります。

また、当社の従業員の大半はシステム関連に従事する技術者であります。当社の内部管理体制は、少人数に依存しており、今後、社員育成や拡充を図る所存ですが、十分な内部管理体制の確立前に管理部門の人員が社外流出した場合、あるいは当社の業容が内部管理体制の拡充を上回る速度で拡大した場合、代替要員の不在、業務引継ぎ手続きの遅延等により内部管理業務にも支障が生じる恐れがあります。

## 7) 医療情報システムに関する紛争の可能性について

## ① 製品の欠陥・不具合

電子カルテシステム等を始めとする医療情報システムは、医療の現場でのインフラ設備であり、患者の生命身体に関する情報に直接関わるシステムであることから、安定性・安全性・堅牢性などへ配慮が最大限必要となります。当社は、リスクの最小化を図るべく努力をしておりますが、予期し難い欠陥や不具合が発生した場合、医療機関等から損害賠償請求を受け、多大な損害賠償金及び訴訟費用を必要とする可能性があります。

## ② 電子カルテ市場へ影響を及ぼす外的要因

現在、電子カルテ市場の将来の有望性から、新規参入企業が相次いでおりますが、電子カルテシステム等による医療事故が、医療情報システム市場全体に悪影響を与える可能性があります。

③ コンピュータウイルス等

ソフトウェアは常にコンピュータウイルス等の脅威にさらされております。当社では、サーバ及び各端末に最新のホットフィックスの適用、ファイアーウォール・アンチウイルスソフトウェア・IDS/I PS（侵入検知、防御システム）により自社の感染を防ぐとともに、当社とユーザー病院を結ぶ保守回線部分にセキュリティゲートウェイを設置することにより、ユーザー病院から当社への感染及び当社が感染源にならないシステムを構築しております。

しかし、コンピュータウイルス等は、日々、新種が増殖していると言われており、その時点で考え得る万全の対策を行っていたとしても、当社が感染源となりユーザー病院が感染する可能性があります。この場合、ユーザー病院より損害賠償請求を受け、損害賠償金及び訴訟費用を必要とする可能性があります。

④ 情報の管理

当社の業務の性格上、当社従業員が、顧客医療機関の保有するカルテを始めとした大量の個人情報等を取り扱うこととなりますので、これらの情報が漏洩する危険性が考えられます。当社がこれら情報をデータベースとして直接保有することはありませんが、業務上、これらの情報にアクセス可能な環境下にあります。当社では、データベースへのアクセス履歴を記録するセキュリティシステム導入等により防衛策を講じるとともに、プライバシーマークの認証を平成25年6月に更新（第14700006(05)号）し、従業員の情報管理教育の強化を行い、当社内部からの情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じておりますが、このような対策にもかかわらず、当社からの情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償を負う可能性があり、かつ当社の社会的信用の失墜を招き、現在進行中のプロジェクトの継続にも支障が生じる可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社1社で構成され、その概況は次のとおりであります。

### 医療情報システムの開発・販売・指導

当社は、電子カルテ、オーダーリングシステムをはじめとした医療情報システムの開発・販売から導入指導を行っております。

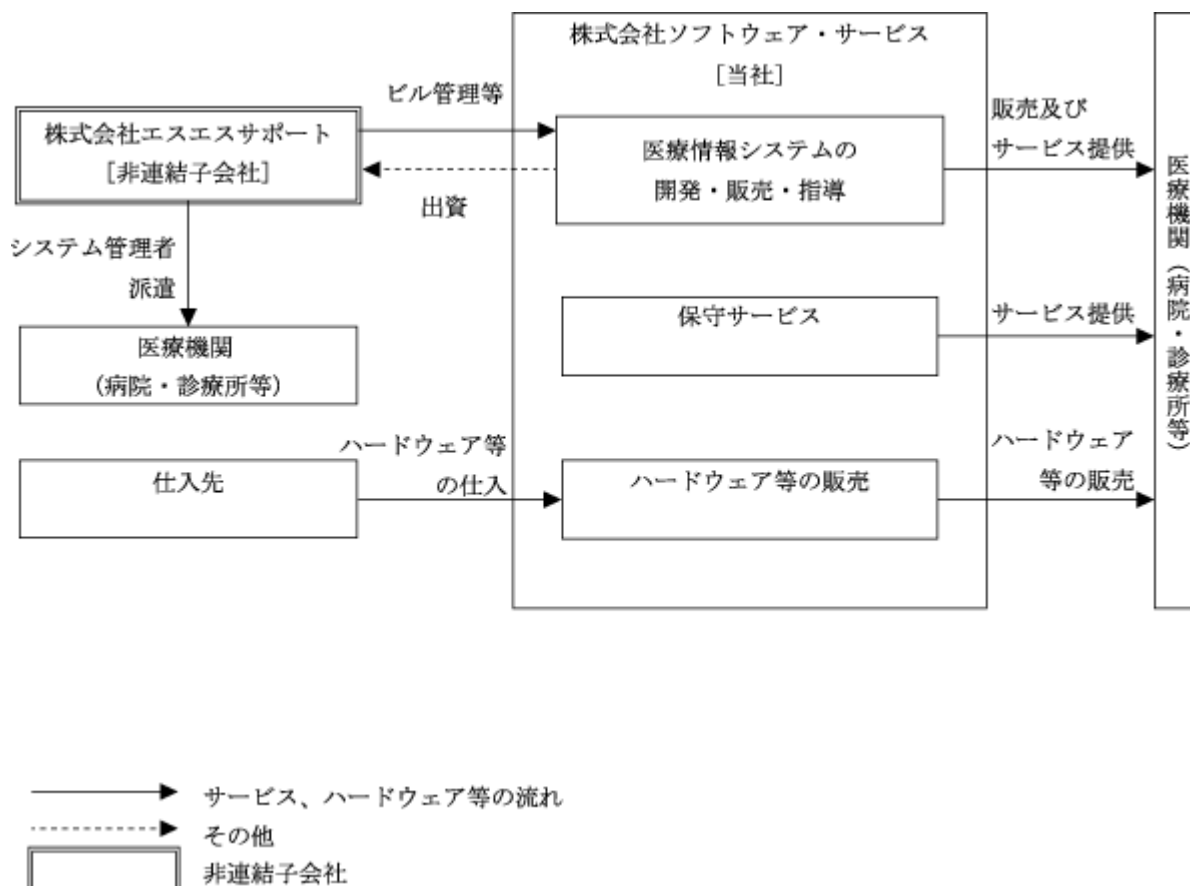
### 保守サービス

当社は、当社の医療情報システム導入ユーザーに対し、オンラインネットワークを利用した保守サービスを提供しております。

### ハードウェア等の販売

当社は、当社の医療情報システム導入に伴い、必要となるサーバー等の販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、医療サービスの向上を医療機関と共に考え、お互いの専門性を活かした医療情報システムの創造を自ら行うことにより、社会に貢献し続けることを使命と考えております。これを実現するために以下の3つを経営上の基本ポリシーとしております。

「専門特化」 医療分野に特化したシステムを開発し、専門性を発揮する。

「創造価値」 無から知識・技術・経験を活かした価値を自ら創造する。

「自主独立」 開発・販売・指導・保守を一貫して自社で行う。

医療に特化し、医療機関の情報化のすべての局面にかかわることにより、医療現場特有の知識やノウハウを年輪の如く集積することが可能となり、高品質、低価格なシステム及びサービスの提供が可能となっております。これが結果的に顧客である医療機関の満足度の向上につながり、差別化戦略の基盤となっております。

当社は、上記の3つの基本ポリシーを継続し、医療情報システムを通じて社会に貢献し続けることが、企業価値の向上につながり、ステークホルダーに対する最大の貢献になると信じております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、一層の市場の拡大が見込まれる電子カルテシステムを中心とする医療情報システムをより多くの医療機関に提供し続け、市場シェアの上位3社内の位置付けを目指しております。そのために、新卒者を中心とした人員の確保及び教育の継続、新システム開発及び既存システムのバージョンアップを行っておりますが、これらの戦略的投資を踏まえて、従来に引き続き、今後も売上高経常利益率は30%を目標としてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

政府の新情報通信技術戦略等のIT化方針に加え、既存の統合系医療情報システムを乗り換えるリプレイス市場拡大を視野に入れた2020年までは、電子カルテシステム市場は拡大ステージにあると認識しております。当社は開発から販売・指導・保守をすべて一貫して自社で行うため、質をともなった人材の増強の成否が当社事業の拡大に大きな影響を及ぼします。そのため、継続して新卒者を中心とした採用活動へ注力するとともに、体系的な社内教育システムを整備してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社の主力製品のひとつである電子カルテシステムは、緩やかではありますが着実に導入医療機関数を伸ばしてきております。一方、人口の減少と急速な少子高齢化が進む中で、社会保障費は大きな社会問題となっており、中でも医療費の抑制及び適正化は急務となっております。医師不足問題が深刻化する等、医療機関を取り巻く環境は厳しさを増していきと思われ、一層の経営効率化と安心かつ質の高い医療サービスの提供が求められており、国民理解のもと、今後ますます電子カルテシステム等の統合系医療情報システムは必要不可欠となっております。そのため新規参入企業の増加も予想されますが、競争力の差は導入実績によって顕著化しており、有力企業による競争が一層激しくなっていくものと思われまます。

当社といたしましてはこのような状況を踏まえ、お客様のシステム化ニーズをいち早く捉え満足を提供できる新システムの開発、ユーザーコミュニケーションを通じて緊張感のある共存共栄の関係構築を目指し、ユーザーと共有する場の密着度を上げる工夫をすることで、柔軟性及び競争力をさらに高め、営業力強化にも繋げてまいります。

電子カルテシステム導入医療機関等が他社システムへ乗り換えるリプレイス市場拡大も見据え、2020年には確固たる立場を確保するため、以下の対処すべき課題に取り組む所存であります。

##### ① システム開発

当社は創業以来、医療現場での意見・ノウハウをシステムに反映し、医療の中心となる医事会計システム、オーダーリングシステム、電子カルテシステムと約45のサブ(部門)システムを自社で開発してまいりました。今後も、医療機関のニーズを元に常にバージョンアップを繰り返し、既存機能の向上はもとより、新版電子カルテシステムの開発・拡充を強化してまいります。

##### ② 顧客との関係強化

システム導入後の既存ユーザーに対しても営業的フォローを継続し、リプレイスの要望や、当社システム・サービスへの新たなニーズを的確に捉え、ユーザーと緊張感のある共存共栄の関係構築を目指してまいります。また、有意義な情報発信及び情報収集を通して、より緊密な関係を構築し、ユーザーの良きパートナーとしての地位を確立してまいります。その結果、新規顧客の獲得につなげてまいります。

③ システム導入の効率化

受注（営業）から保守業務に至るまで標準化及び効率化に取り組んでおります。今後増加していくユーザーに対し、より一層質の高いサービスを提供し、顧客満足度を向上させるために、社内における各セッション間の連携強化を図り、生産性の高い体制、組織の構築に取り組んでまいります。

④ 人員の増強及び継続的な教育

当社では、今後の事業拡大及び技術革新に対応できる優秀な人材を継続的に確保し、育成していくことが重要であると認識しております。新規学卒者の採用を中心に、適宜キャリア採用も行いながら、引き続き人員増強を行ってまいります。また、各社員の業務、立場等に応じたカリキュラムを提供できる体系的な教育プログラムを構築し、OJTとの組み合わせにより各社員の能力向上を図ってまいります。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,520,183	2,129,283
売掛金	949,924	1,482,525
商品	151,969	249,475
仕掛品	133,810	263,060
前払費用	29,098	37,352
繰延税金資産	215,259	58,856
その他	29,182	123,332
貸倒引当金	△7,000	△1,458
流動資産合計	7,022,427	4,342,428
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,991,890	※1 1,991,890
減価償却累計額	△866,039	△948,597
建物(純額)	1,125,851	1,043,292
構築物	34,178	34,178
減価償却累計額	△17,082	△18,681
構築物(純額)	17,096	15,497
工具、器具及び備品	326,720	325,961
減価償却累計額	△256,311	△274,265
工具、器具及び備品(純額)	70,408	51,696
土地	1,629,652	3,715,622
建設仮勘定	483,830	2,014,142
有形固定資産合計	3,326,839	6,840,251
無形固定資産		
ソフトウェア	4,905	2,399
その他	509	494
無形固定資産合計	5,415	2,893
投資その他の資産		
投資有価証券	100,024	145,165
関係会社株式	20,000	20,000
長期前払費用	2,312	610
繰延税金資産	121,480	112,704
その他	16,951	19,031
投資その他の資産合計	260,768	297,511
固定資産合計	3,593,022	7,140,656
資産合計	10,615,450	11,483,084

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	386,980	631,977
未払金	488,625	256,436
未払費用	65,811	36,861
未払法人税等	655,934	212,166
未払消費税等	87,466	—
前受金	153,298	173,697
預り金	19,647	24,624
その他	—	206,700
流動負債合計	1,857,765	1,542,463
負債合計	1,857,765	1,542,463
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	847,400	847,400
資本剰余金		
資本準備金	1,010,800	1,010,800
資本剰余金合計	1,010,800	1,010,800
利益剰余金		
利益準備金	11,735	11,735
その他利益剰余金		
別途積立金	3,900,000	3,900,000
繰越利益剰余金	3,225,807	4,391,480
利益剰余金合計	7,137,542	8,303,215
自己株式	△248,460	△248,460
株主資本合計	8,747,282	9,912,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,402	27,666
評価・換算差額等合計	10,402	27,666
純資産合計	8,757,684	9,940,621
負債純資産合計	10,615,450	11,483,084

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
売上高		
ソフトウェア売上高	6,950,922	6,939,774
ハードウェア売上高	3,635,499	3,188,787
売上高合計	10,586,421	10,128,561
売上原価		
ソフトウェア売上原価	※1 4,205,093	※1 4,217,565
ハードウェア売上原価		
商品期首たな卸高	166,258	151,969
当期商品仕入高	3,171,495	2,831,776
合計	3,337,753	2,983,746
商品期末たな卸高	151,969	249,475
ハードウェア売上原価	3,185,783	2,734,270
売上原価合計	7,390,877	6,951,836
売上総利益	3,195,544	3,176,725
販売費及び一般管理費	※2 769,280	※2 839,015
営業利益	2,426,263	2,337,709
営業外収益		
受取利息	3,720	2,016
有価証券利息	488	—
受取配当金	2,089	22,513
受取事務手数料	※3 1,714	※3 11,340
投資有価証券評価益	2,110	20,640
その他	2,031	2,110
営業外収益合計	12,153	58,619
営業外費用		
支払手数料	262	—
その他	—	2,409
営業外費用合計	262	2,409
経常利益	2,438,154	2,393,920
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,729
特別利益合計	—	3,729
特別損失		
固定資産除却損	※4 288	※4 138
特別損失合計	288	138
税引前当期純利益	2,437,865	2,397,511
法人税、住民税及び事業税	1,109,099	758,994
法人税等調整額	△69,393	155,634
法人税等合計	1,039,706	914,629
当期純利益	1,398,159	1,482,881

## ソフトウェア売上原価（製造原価）明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)		当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		3,131,192	74.7	3,280,670	75.4
II 外注費		30,000	0.7	31,759	0.7
III 経費		1,032,814	24.6	1,040,486	23.9
当期総製造費		4,194,007	100.0	4,352,916	100.0
期首仕掛品たな卸高		144,897		133,810	
合計		4,338,904		4,486,727	
期末仕掛品たな卸高		133,810		263,060	
他勘定振替高		—		6,101	
ソフトウェア売上原価		4,205,093		4,217,565	

(注)原価計算は、プロジェクト別個別原価計算によっております。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	847,400	847,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	847,400	847,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,010,800	1,010,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,010,800	1,010,800
資本剰余金合計		
当期首残高	1,010,800	1,010,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,010,800	1,010,800
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	11,735	11,735
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,735	11,735
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,900,000	3,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,900,000	3,900,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,987,753	3,225,807
当期変動額		
剰余金の配当	△160,104	△317,208
当期純利益	1,398,159	1,482,881
当期変動額合計	1,238,054	1,165,672
当期末残高	3,225,807	4,391,480
利益剰余金合計		
当期首残高	5,899,488	7,137,542
当期変動額		
剰余金の配当	△160,104	△317,208



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
当期純利益	1,398,159	1,482,881
当期変動額合計	1,238,054	1,165,672
当期末残高	7,137,542	8,303,215
自己株式		
当期首残高	△162,180	△248,460
当期変動額		
自己株式の取得	△86,280	—
当期変動額合計	△86,280	—
当期末残高	△248,460	△248,460
株主資本合計		
当期首残高	7,595,508	8,747,282
当期変動額		
剰余金の配当	△160,104	△317,208
当期純利益	1,398,159	1,482,881
自己株式の取得	△86,280	—
当期変動額合計	1,151,773	1,165,672
当期末残高	8,747,282	9,912,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,964	10,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,438	17,263
当期変動額合計	4,438	17,263
当期末残高	10,402	27,666
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,964	10,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,438	17,263
当期変動額合計	4,438	17,263
当期末残高	10,402	27,666
純資産合計		
当期首残高	7,601,472	8,757,684
当期変動額		
剰余金の配当	△160,104	△317,208
当期純利益	1,398,159	1,482,881
自己株式の取得	△86,280	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,438	17,263
当期変動額合計	1,156,211	1,182,936
当期末残高	8,757,684	9,940,621

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,437,865	2,397,511
減価償却費	131,677	107,747
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△231	△5,542
受取利息及び受取配当金	△6,297	△24,529
投資有価証券評価損益 (△は益)	△2,110	△20,640
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,729
固定資産除却損	288	138
売上債権の増減額 (△は増加)	236,716	△532,601
たな卸資産の増減額 (△は増加)	25,374	△226,755
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,034	244,996
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19,829	△87,466
前受金の増減額 (△は減少)	△446	20,398
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	199,171	△48,374
その他	19,226	△105,261
小計	3,063,098	1,715,890
利息及び配当金の受取額	6,206	25,075
法人税等の支払額	△932,462	△1,200,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,136,842	540,113
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の償還による収入	200,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	6,036
有形固定資産の取得による支出	△23,437	△3,618,753
定期預金の預入による支出	△4,200,000	△800,000
定期預金の払戻による収入	3,200,000	2,900,000
短期貸付けによる支出	△20,000	—
短期貸付金の回収による収入	20,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△823,437	△1,512,717
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△86,280	—
配当金の支払額	△160,823	△318,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247,103	△318,296
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,066,301	△1,290,899
現金及び現金同等物の期首残高	2,353,881	3,420,183
現金及び現金同等物の期末残高	3,420,183	2,129,283

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の営業外損益に計上しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づいて簿価を切下げる方法により算定）

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づいて簿価を切下げる方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～50年

構 築 物 10～45年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年内）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約

進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の受注契約

検収基準

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## 減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年11月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益への影響は軽微であります。

## (貸借対照表関係)

## ※1 前事業年度(平成24年10月31日)

有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物9,806千円であります。

## 当事業年度(平成25年10月31日)

有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物9,806千円であります。

## (損益計算書関係)

## ※1 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
	457,494千円	470,121千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度16.5%、当事業年度14.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83.5%、当事業年度85.5%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
業務委託費	41,459千円	41,667千円
役員報酬	55,200	68,760
従業員給与	304,576	331,042
法定福利費	53,780	55,563
旅費交通費	65,509	77,777
減価償却費	18,930	16,115
租税公課	57,687	79,827

## ※3 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
受取事務手数料	1,714千円	受取事務手数料 11,340千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
工具、器具及び備品	288千円	工具、器具及び備品 138千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,488,000	—	—	5,488,000
合計	5,488,000	—	—	5,488,000
自己株式				
普通株式(注)	151,168	50,018	—	201,186
合計	151,168	50,018	—	201,186

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50,018株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加50,000株、単元未満株式の買取りによる増加18株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年1月26日 定時株主総会	普通株式	160,104	30	平成23年10月31日	平成24年1月27日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年1月25日 定時株主総会	普通株式	317,208	利益剰余金	60	平成24年10月31日	平成25年1月28日

当事業年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,488,000	—	—	5,488,000
合計	5,488,000	—	—	5,488,000
自己株式				
普通株式	201,186	—	—	201,186
合計	201,186	—	—	201,186

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年1月25日 定時株主総会	普通株式	317,208	60	平成24年10月31日	平成25年1月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年1月24日 定時株主総会	普通株式	317,208	利益剰余金	60	平成25年10月31日	平成26年1月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
現金及び預金勘定	5,520,183千円	2,129,283千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,100,000	—
現金及び現金同等物	3,420,183	2,129,283

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

前事業年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 主要株主	宮崎 勝	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 46.37	—	自己株式の 取得	86,250	—	—

(注) 1. 自己株式の購入は、大阪証券取引所のJ-NET市場（終値取引）における取得であり、取締役会の承認の上、決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

## 1. 子会社株式

前事業年度 (平成24年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成25年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

前事業年度 (平成24年10月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	3,971	2,306	1,664
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	60,403	45,915	14,488
	小計	64,374	48,221	16,152
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	35,650	100,000	△64,350
	(3) その他	—	—	—
	小計	35,650	100,000	△64,350
合計		100,024	148,221	△48,197

(注) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「(2)債券③その他」の中には、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品が次のとおり含まれております。当該複合金融商品については、評価差額を当事業年度の営業外損益に計上しております。

取得原価 100,000千円 時価 35,650千円 評価益計上額 2,110千円

なお、当該取得原価は原始取得原価であります。

当事業年度（平成25年10月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	88,875	45,915	42,959
	小計	88,875	45,915	42,959
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	56,290	100,000	△43,710
	(3) その他	—	—	—
	小計	56,290	100,000	△43,710
合計		145,165	145,915	△750

(注) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「(2)債券③その他」の中には、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品が次のとおり含まれております。当該複合金融商品については、評価差額を当事業年度の営業外損益に計上しております。

取得原価 100,000千円 時価 56,290千円 評価益計上額 20,640千円  
なお、当該取得原価は原始取得原価であります。

### 3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	2,306	3,729	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,306	3,729	—



## 4. 償還したその他有価証券

前事業年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

種類	償還額（千円）	償還益の合計額（千円）	償還損の合計額（千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	200,000	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	200,000	—	—

当事業年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
繰延税金資産		
(1) 流動の部		
(繰延税金資産)		
未払事業税	47,138千円	20,351千円
未払事業所税	559	608
貸倒引当金繰入超過額	2,492	519
未払金	141,930	38,624
前受金	8,954	10,832
その他	14,185	—
繰延税金資産合計	215,259	70,935
(繰延税金負債)		
その他	—	△12,078
繰延税金負債合計	—	△12,078
繰延税金資産の純額	215,259	58,856
(2) 固定の部		
(繰延税金資産)		
減価償却費償却超過額	65,885千円	74,038千円
一括償却資産償却超過額	2,259	821
投資有価証券評価損	46,108	36,324
その他	12,976	16,814
繰延税金資産合計	127,230	127,998
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△5,750	△15,293
繰延税金負債合計	△5,750	△15,293
繰延税金資産の純額	121,480	112,704

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割	0.3	0.3
税率変更による影響	1.5	—
その他	0.0	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6	38.2

## (持分法投資損益等)

持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

前事業年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）及び当事業年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

当社は、医療情報システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (関連情報)

前事業年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

	ソフトウェア (千円)	ハードウェア (千円)	保守サービス (千円)	合計 (千円)
外部顧客への 売上高	4,471,544	3,635,499	2,479,377	10,586,421

(注) 損益計算書におけるソフトウェア売上高は、上表のソフトウェアと保守サービスを合計したものです。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

	ソフトウェア (千円)	ハードウェア (千円)	保守サービス (千円)	合計 (千円)
外部顧客への 売上高	4,217,875	3,188,787	2,721,898	10,128,561

(注) 損益計算書におけるソフトウェア売上高は、上表のソフトウェアと保守サービスを合計したものです。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)		当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,656円51銭	1株当たり純資産額	1,880円27銭
1株当たり当期純利益金額	264円09銭	1株当たり当期純利益金額	280円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
当期純利益 (千円)	1,398,159	1,482,881
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,398,159	1,482,881
期中平均株式数 (千株)	5,294	5,286

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

金融商品、デリバティブ取引、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. その他

## (1) 役員の異動

## ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

## ② その他役員の異動（平成26年1月24日付予定）

## ・ 新任監査役候補

（常勤） 社外監査役 中村篤人

## ・ 退任予定監査役

（常勤） 社外監査役 大都城郁（顧問 就任予定）

## (2) その他

## ① ハードウェア仕入実績

種類	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	
ハードウェア (千円)	2,831,776	89.3	
合計 (千円)	2,831,776	89.3	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

種類	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ソフトウェア	5,783,978	147.7	2,874,998	219.7
ハードウェア	4,368,113	112.2	2,246,042	210.6
合計	10,152,091	130.0	5,121,040	215.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

種類	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	
ソフトウェア (千円)	4,217,875	94.3	
ハードウェア (千円)	3,188,787	87.7	
保守サービス (千円)	2,721,898	109.8	
合計 (千円)	10,128,561	95.7	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。